

かわうち

あらかわ元気クラブ

河内ひとみの 区議会レポート

発行:河内ひとみと101人の会 荒川区町屋7-5-13-303 TEL・FAX. 3894-2581
http://genki-cnet/

区議会レポート創刊号をお届けします。

天下の悪税—消費税の増税 生活と営業の危機にさらされる区民生活



今月から消費税が10%。これまで消費税の税率を上げるたびに景気は後退してきました。消費税率が3%から5%になったとき、その1年前の水準を回復するまで6年11か月もかかりました。5%から8%のときは3年7か月でした。

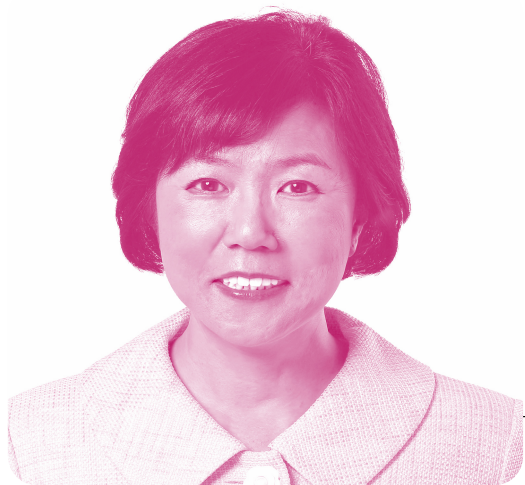
政府は消費税が社会保障の財源と言いますが本当でしょうか。介護保険料だけ見ても、制度導入当初、荒川区は平均で2222円だったものが、今では5980円と2倍以上です。社会保障の財源と言いつつ、どうして保険料が上がるのでしょうか。いったい消費税は何に使われているのでしょうか。

景気を悪くし生活を苦しくすると分かっている消費税増税。それでも増税する理由は、税率が上がると税務署からの還付金が増える輸出企業を優遇するためです。推算では税率8%で、トヨタには2016年度に3231億円の税金が税務署から還付されたといわれています。おかげでトヨタ本社のある豊田税務署は赤字です。他の輸出大企業のある税務署も軒並み赤字です。消費税増税は輸出大企業にとっては打ち出の小槌であり、大多数の勤労国民にとっては「社会保障」を口実にした悪税です。大企業は税制で優遇され、儲けても社員や下請けには還元せず、儲けに儲けたカネは内部留保としてきました。財務省が発表した企業の内部留保は、ついに2018年度には463兆円もの巨額になりました。

「社会保障の財源が必要」と言うならば、大企業への優遇税制をやめ、内部留保を吐き出させるのが一番です。長期デフレの中、国民大多数に生活と営業の危機が押し寄せている今、そうしたことができる政府をつくることが必要だと思います。

季節の変わり目です。ご自愛ください。

あらかわ元気クラブ 区議会議員 河内ひとみ



1961年2月静岡県西伊豆町生まれ
●静岡県立松崎高校卒 ●静岡市立看護専門学校卒 ●日本医科大学付属病院勤務 ●荒川区訪問看護事業・3か所訪問看護ステーション所長・NPO法人介護事業所所長 ●自治労東京/地域福祉ユニオン東京書記次長 ●地域政治政治団体/あらかわ元気クラブ代表 ●家族/娘3人 趣味/サイクリング

ひとみのひろがり

♡ 微用工問題をきっかけに最悪となった日韓関係。両国政府の応酬と連日の報道(特にTV)で国民レベルでも韓国に対する感情が悪化しているとか。こんな時こそ政府やマスコミ報道に惑わされることなく民間レベルの交流が大事ですね。

♡ 日朝関係も同様です。あんなに敵対していた米国も米朝首脳会談を実現した。安倍首相は「対話の用意がある」と言うが国内では無償化問題で朝鮮高校と幼稚園を排除しました。こんな対応では対話もできないだろうし、拉致問題も解決しないのではと思う。

♡ アジア諸国には強気だが米国にはモノも言えない日本政府。先日の日米貿易協定で安倍首相は調査もせず害虫被害を理由に、米国の余ったトウモロコシの大量輸入を二つ返事で承諾した。菅官房長官は「極めて有意義。米国側に押し切られたという指摘は全く当たらない」と述べた。いったいどこの国の官房長官なの？

♡ なぜ日本国内で米兵が罪を犯してもほとんど逮捕されないの？ 米国内ではできないオスプレイの訓練がなぜ日本では可能なの？ その原因は日米地位協定ですね。でも、抜本的見直しを日本政府は米国に要求しません。政治も経済も米国に都合の良い日米関係。自立した国家、独立国家とは何かを改めて考える。

♡ 社会保障の安定的財源と言う消費税。だが医療・介護保険、障害者制度の改悪は進んでいきます。将来、消費税率はどこまで増えるの？ 将来、満足な医療・介護サービスは受けられるのか？ 介護利用料金に消費税分が上乘せられたことは利用者は知っているのか？

♡ 再開発も時には必要だが、何よりも優先されるべきは命を守るための政策ですよね。看護師・ケアマネの経験から、それを痛いほど感じる。地域の皆さんとそうした政治を目指したい。

6月本会議一般質問

シヨートステイの受け入れが困難な医療ニーズの 高い在宅医療の後方支援病院について

在宅療養者を介護する介護者の環境は、単身世帯や高齢者世帯、働きながら介護する等の状況があります。この多様なニーズの中で、区民の在宅療養を支える支援体制が重要です。

今年3月に女子医大東医療センターへ移転後の新病院として区と社会医療法人社団「正志会」との間で覚書が交わされました。新病院は220床の災害時拠点病院と救急医療の機能のある病院になります。

女子医大病院の跡地や建物を区が買収し、改修工事の整備費用の一部を区が負担するわけですから、区民の在宅療養のための後方支援病院として医療シヨートステイができる機能も付け加えるよう要望しました。

医療シヨートステイに対しては、今年10月より後方支援病院

を募集し、その運用が始まります。

ケアマネの処遇改善が必要

昨年の東京都の居宅介護支援専門員（ケアマネ）受験者は激減しました。その一因として、ケアマネとなったのに訪問看護よりも給料が安くなるという逆転現象があります。私の周りでも、訪問看護だけのほうが給料が良いのでケアマネ業務から訪問看護業務に戻るといったケースが起っています。

専門知識のある熟練したケアマネの役割は重要です。今後ケアマネ一人当たりの利用者件数が増え、ケアマネの負担が大きくなるのが予測されています。ケアマネの人材を確保し、それが利用者の負担にならないように区としてもケアマネの処遇改善と対策が必要です。あわせて、東京都や国に処遇改善の働きかけを要望します。

来年度から始まる区の非常勤職員計任用制度について

来年度4月の地方公務員法等の改正で、非常勤職員会計任用制度がスタートします。区の非常勤職員が、より良い区民サービスができるよう雇用環境、職場環境づくりは大切です。荒川区にはフルタイムで働く非常勤職員はいませんが、希望者にはフルタイムでの任用は

あるのか質問し、また、処遇に不安を感じている職員のために早期に説明をすること、職員組合との十分な協議を求めました。

消費税増税10%が区民経済に及ぼす影響について

2%の増税とはいえ区内事業者と低所得者の負担は大変です。5%から8%に引き上げられた時に、その1年前の水準に回復するまで3年7か月かかりました。それくらい消費税増税は経営にも生活にも大きな影響を与えます。同時に、煩雑な軽減税率も導入されますが、政府の試算でも一人当たり年間4300円です。消費税率が所得の低い人ほどより厳しい税制ですから、中途半端な軽減税率は低所得者には意味がありません。

区民の生活と営業に大きな影響を与える消費税増税。区として区民経済に及ぼす影響をどのように考えているのか。また中小企業、小規模経営の多い区内商業への具体的な対策があるのか質問しました。

工場も商店も2005年から2015年の間に半減した荒川区。消費税増税は衰退する区内商業に追い打ちをかけるものです。消費税増税に関わりなく抜本的な振興策、思い切った支援策が求められています。



荒川日朝女性のつどい



サンパール荒川に日朝女性の歌声響く

6月5日サンパールで荒川日朝女性のつどいが開かれました。私の子供たちが保育園に通っていたころからお付き合いさせていただき、「地域での女性同士の理解を深め、日朝の架け橋」となるよう参加しています。いま朝鮮学校の高校無償化や幼稚園への支援など、国はその対象から除外しています。こうした中で、地域から友好の輪を広げていくことは大切です。国や民族の違いで差別されない社会を目指していきたいと思えます。



思いよとどけ！ハンセン病家族訴訟判決報告集会

7月2日、衆議院会館でハンセン病家族と支援者が、国に控訴しないよう「請願書」を国会議員に托し、訴訟判決報告集会が開かれました。その後、7月9日に安倍首相は国として控訴しないことを発表しました。ご家族の無念が少しでも晴れればと思います。

関東大震災朝鮮人虐殺 %周年追悼に参加して

9月1日は関東大震災にちなんで「防災の日」です。同時に、朝鮮人虐殺の発端となった日でもあります。次の一文は、1973年に関東大震災朝鮮人犠牲者追悼実行委員会により建立された石碑に刻まれたものです。

「1923年9月に発生した関東大震災の混乱の中で、誤った策動と流言蜚語のため6千余命にのぼる朝鮮人が尊い命を絶たれました。私たちは震災50周年をむかえ、朝鮮人犠牲者を心から追悼します。この事件の真相を識ることは、不幸な歴史をくりにかえさず、民族差別をなくし、人権を尊重し、善隣友好と、平和の大道を拓く礎となると信じます。思想・信条の相違を超えて、この碑の建設に寄せられた日本人の誠意と献身が、日本と朝鮮両民族の永遠の親善の力となることを期待します。」

全国地方議員交流研修会in熊本

今年9月17日、熊本で第16回全国地方議員交流研修会が開かれました。全国から地方議員と一般参加者あわせて350人が集まりました。初日に玉城デニー沖縄県知事の記念講演があり、来賓には熊本県知事の姿もありました。私の参加した分科会では伊藤周平・鹿児島大学教授の基調講演「急速に進む貧困と脆弱な社会保障について」があり、活発な討論が行われました。私も都市部の福祉介護分野での人材不足は深刻と、問題提起をしました。3日目に水俣市を訪問。今も苦しむ水俣病患者がいる中で水俣市議会の中には「公害」の文字を消し去ろうという動きがあるとのこと。きれいな海を水銀で汚染し、人々を苦海に沈めたことを忘れることはできません。

今年の式典に参加し、この歴史的事実に向き合わない政府の対応に同じ国民として申し訳ない気持ちになりました。

再開発よりも災害に備えたまちづくりを！

西日暮里駅前の再開発は、高さ180mの超高層建物の低層部に公益施設、6〜8階に業務施設、10〜14階に約1000戸の住宅部分。商業・ホール棟は6階までに商業施設、7〜11階に客席1500席の大ホールと300〜400席の小ホールが計画されている。事業協力者は野村不動産と三菱地所レジデンスJVだ。

サンパールやサニーホールがあるのにさらに新たなホールが必要？ 関東大震災から96年。いつ起きても不思議ではない首都直下型地震。180mもの高層マンションは安全なのだろうか。

この再開発には地元住民からも反対の請願が上がっている。区は地元との十分な話し合いが必要です。私は一部の建設業者やマンション業者のための再開発ではなく、安心して暮らせる災害に強いまちづくりにもっと予算を使うべきだと思います。
